別記様式第２の６（第17条関係）

別記様式第二の六（第十七条関係）を次のように改める。

指　定　書

年　月　日

法人の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名

年　月　日付けの指定申請について、総合特別区域法第26条第１項に規定する「指定法人」として、指定します。

記

総合特別区域法施行規則第15条各号に該当すること。

（１）資本金額　　万円

（２）従業員数　　人

（３）設立年月日　　年　月　日

（４）特定国際戦略事業の内容

（５）総合特別区域法第19条第１項の国際戦略総合特別区域協議会を構成する者であること

（１）この指定書は、　年　月　日まで有効です。

（２）この指定が行われたことについては、総合特区制度に関するホームページにおいて公表します。

（３）総合特別区域法施行規則第15条各号に掲げる指定法人の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。